

平成27年度 第4回総合教育会議 要旨

日 時： 平成27年11月13日(金) 午後3時～5時

場 所： 市役所5階 大会議室

出席者：

構 成 員 藪本市長、里見教育委員長、水島教育委員長職務代行者、
井口委員、松本教育長

意見聴取者 関西国際大学 大学間連携共同教育推進室 北岡孝統教授

事務局 椿原理事兼企画管理部長、西本教育企画部長、
永尾こども未来部長、藤原調整課長、大西教育政策課長、
野口学校教育課長、横田調整課副課長

傍聴人の数：5名

1 開会、市長あいさつ

(藪本市長)

- ・第3回総合教育会議では、家庭教育をどのように充実させ、向上していくかについて、意見聴取人に来ていただき、ご意見を賜った。
- ・本日は、三木市がめざす教育像のなかで、自立した児童・生徒を育て、学力の向上を図っていく、また、小規模校の良さを生かした取組を推進していく中で、特にグローバル人材をどのように育成していくのか協議する。
- ・今三木市が進めているグローバル人材を育成する上での英語教育や国際理解教育、あるいは、他国を理解するためには自国や自分たちのふるさとについて理解していないといけなないので、そういった、ふるさと教育の充実についてが議題である。
- ・現状を再点検していくなかで、今日は3つの切り口、4つの論点について協議したい。なお、本日は、グローバル社会でご活躍されている関西国際大学の北岡教授に意見聴取人としてお越しいただいた。忌憚のないご意見をお伺いしたい。

2 協議事項

(1) グローバル人材を育成する教育の推進について

(藪本市長)

- ・事務局の方から、三木市でグローバル人材を育成してい

くうえでの教育の現状について、資料の説明をしてほしい。

(永尾こども未来部長)

- ・資料(1～6頁)に基づいて説明。

(藪本市長)

- ・現状について事務局から説明があったが、これについて、あとの論点を進めていくにあたり、何か確認しておきたいことや疑問に思う点等はあるか。

(里見教育委員長)

- ・4頁の英検の資料の出典が知りたい。

(野口学校教育課長)

- ・各学校に照会をかけて集約した。

(里見教育委員長)

- ・検定は個人が受けているのか、あるいは学校が指導して受けさせているのか。

(野口学校教育課長)

- ・学校が子どもたちに紹介、啓発をしている。

(里見教育委員長)

- ・どの中学校も同じように検定を受けなさいというように誘導しているのか。

(野口学校教育課長)

- ・はい。

(里見教育委員長)

- ・わかりました。

(井口委員)

- ・英語教育の推進について、これは英語教育なのか、英会

話教育なのか、どちらを念頭においたら良いのか確認したい。

(藪本市長)

- ・現状で教育委員会が行っている、あるいは学校現場で行っている英語教育の推進というのが、会話やコミュニケーションの方なのかどうかということか。

(井口委員)

- ・はい。これから議論を進める上で確認しておきたい。

(野口学校教育課長)

- ・どちらかということ英語教育である。

(藪本市長)

- ・日常会話などではなく、いわゆる受験英語ということか。

(野口学校教育課長)

- ・小学校には英語という教科はないため、外国語活動という国際理解の大きな括りになっている。5・6年生で行われているのは、外国語活動教育である。三木市が推進しているのは、そのなかで最も国際共通語として使われる英語について、外国語活動の一環のなかで英語を使った学習を行っている。

(藪本市長)

- ・わかりました。
- ・5頁にALTの配置状況が出てくるが、あとの論点とも関係するので教えてほしい。ALTというのは、話せる英語という意味でのALTなのか、国際理解教育を進めるという意味でALTを配置しているのか、あるいは双方なのか、どちらの意味でこの資料を作られているのか。

(野口学校教育課長)

- ・双方である。

(藪本市長)

- ・わかりました。
- ・他に質問がないようなので、この資料を前提として、3つの切り口のうち、まずは英語教育の推進について議論したい。
- ・7頁のなかに2つの論点が整理されている。これについての論点整理を事務局からお願いしたい。

(永尾こども未来部長)

- ・資料(7頁)に基づき論点を説明。

(藪本市長)

- ・ここに書かれている教育課程特例校について説明してほしい。

(野口学校教育課長)

- ・通常、学校は学習指導要領に基づき、教科等の時間数が全て決められている。それに基づいて、学校は教育課程、わかりやすく言えば時間割を作っていく。この教育課程特例校というのは、それによらない教育課程を学校ごとに編成することができるという制度である。
- ・これは平成20年までは、構造改革特別区域研究開発学校設置事業という特区で行われていたが、平成20年から文部科学省の文部科学大臣の指定により行うことができるようになった。
- ・この特例校の指定を受けると、教育課程の全てあるいは一部を学習指導要領によらずに実施をすることができる制度である。

(藪本市長)

- ・今はもう特区ではなく、文科省の指定さえ受ければできるということか。

(野口学校教育課長)

- ・はい。

(藪本市長)

- ・わかりました。
- ・それでは、現場で色々なご経験をされている北岡先生の方からご意見を賜りたいと思う。

(北岡教授)

- ・まず2つのことを前提にお話ししたいと思う。
- ・まず一つ目の前提は、グローバル人材という時の「グローバル」という言葉の使い方について。これには、歴史的にも2つの使い方がある。
- ・一つは、「グローバルスタンダード」というような言葉で使われるもの。この時の「グローバル」とは、アメリカの基準を諸外国に当てはめるというもの。「グローバル」というのは、アメリカが都合よく言った言葉の意味合いである。
- ・たとえば、典型的なものとしてドコモが失敗した事例。ドコモの電波方式とアメリカの方式が競合した際、アメリカの方式が世界の基準となり、ドコモはアメリカの市場をなくしたということがある。
- ・このような事例にあるように、アメリカの基準を世界に推し進めていくときの用語として「グローバルスタンダード」という言葉が出てきた。
- ・もう一つは、資料でも使われているように、今日本では、グローバルを「地球規模」という意味で理解し、いわばこれ以前に使われていた「国際化」と同じような意味合いで使っている。「グローブ」は元々「地球」という意味なので、地球規模を前提に考えないといけないといった意味で使っている。
- ・今、事務局から説明があった点についても同じように、アメリカのスタンダードというよりは、むしろ世界が人、物、情報、通信、いっさいがっさいが狭くなっているという意味でグローバル化ということかと思う。
- ・二つ目の前提は、少し観点がずれるが関連する事項として述べる。今年、安倍首相がアメリカの議会で演説をされ、そこで主張したことは、今まではずっとアメリカの

基準、スタンダードを日本の社会も受け入れてきた。戦後70年、ずっと日本はアメリカの政策の影響を受けてきた。

- 安倍首相がそこで主張したことは、これからはイーブンであり、アメリカと日本というのは戦争したけれども、たとえばラグビーでいえばサイドオフになった、勝った者も負けた者もなくなったと。ましてや、アメリカに民主主義を習ったわけではなく、日本は150年前から自分で民主主義をつくったと。
- そういったことを堂々と宣言したという意味では、これからの日本社会は、おそらく日本の独自の方向に進んでいくと考えた方がいいと思う。これは何も世界に押し付けるという意味ではなく、今まではアメリカの顔色を窺っていたが色々なことが段々なくなってきた、日本が日本としての主体性をもった政策や教育などを行っていくことが必要になってくるのが前提だと思う。
- この点においても、藪本市長を含めて三木市の取組というのは先進的であると思う。こういう時代の潮流を最初から掴み取って、それに向けての施策を行っている。
- もう一つだけ前提として、アメリカにおける高等教育について、今の文部科学省が日本の高等教育のシステムを変えないといけないと、10年程前から盛んに取り組み始めた一つである授業方法の変更についてがある。
- 今までみたいに、学生に講義で話す、学生はノートを取り、出された試験に答える、そういう教育方法ではなく、むしろ学生たちが自分から学ぶような姿勢を醸し出すような教育を大学で行わないといけない。
- その先進的な事例はアメリカにあるので、アメリカの教育方法を色々な大学が実践している。東京大学をはじめ、大手の私立大学もそうであるが、関西国際大学でもアメリカの先進事例を学びながら新しい授業を行っている。
- どういうことかという、たとえば「アクティブラーニング」という言葉がある。グループワークという言い方もするが、要するに学生たちが自ら勉強するような取組をさせる授業方法である。先生が教えるだけでなく、何人かのグループにクラスを分けて、課題に沿ってグルー

プの学生たちがお互いに議論しながら色々学んでいく手法を今大学はとろうとしている。

- もう一つは、「ハイインパクトプラクティス」である。たとえば、三木市にもお世話になっているが、うちの学生たちがやってきて、実際に行政の場を見せてもらうといったもの。短い期間ではあるが、インターンシップと呼んでいる。
- これは、学校の授業では絶対にできないインパクトである。あるいは、企業に行って実際の仕事を体験してみる。あるいは、海外に出かけて行って、海外の人たちとグループワークをするなど、こういう形で今教育を変えようとしている。
- これは実は、アメリカでは20年以上前から、大学だけでなく小学校レベルから行っている。小学校レベルでは、先生が20～30人くらいのクラスを5つくらいに分けて、それぞれのグループで勉強させるといったことをやっている。それが今日本に入ってきていて、まだ大学レベルであるが、これからおそらく文科省は小学校レベルからずっとやっていくことをめざすであろうと思う。
- これらを前提として、先ほど説明があった語学について、委員の方からも質問が出ていたが、「英語教育」イコール「コミュニケーション力」とは違うということを考えるべきだと思う。
- 「話せる英語」という時に、今までは読み書き中心の英語だったが、それではグローバル化の時代に対応できないため、話せる英語にしようということだと思う。この方法が間違っているわけではないが、この話せる英語というのが、今までの読み書きで問われたような、たとえば正しい文法、正しい発音を求めるのであれば、それはコミュニケーション能力とは若干異なるのではないかと思う。
- コミュニケーション能力とは、簡単に言えば、通じたら良いというもの。英語でなくても、日本語で言って通じるのであれば、それでもコミュニケーション能力になる。
- 私がアメリカに行ったときに、日本語しか話せない西宮の奥様と一緒にあったことがある。しかし、この方はお

店に行って、日本語で「まけてほしい」と言って値引き交渉することができた。これはコミュニケーション能力があることになる。大阪のおばちゃんのもの凄くコミュニケーション能力が高い。そう考えると、「英語＝コミュニケーション能力」ではない。

- 一方で、これは大学の方にも責任があるのだが、大学入試で求められている英語の試験がある。この試験問題を見てみると、これは今の入試英語を求めている。そういう意味では、大学入試のシステムには問題がある。しかし、大学でも A0 入試のような英語が特にできる方については、TOEIC の試験や国連英検の成績により入学するといったこともあり、段々と改革されている。しかし、少なくとも、コミュニケーション能力を持つことは、英語がよくできることとイコールではない。ここは大事な点であると思う。
- ではその上で、どういうアイデアがあるかについて、資料に書かれているスピーチコンテストはもの凄く良いことだと思う。同時にぜひ検討してもらえればと思うのが、スキットコンテストである。これは、英語寸劇である。英語で 4～5 人の子どもたちが色々な役をして 3～4 分の英語劇をする。これで点数争いをし、成績が良いグループが優勝するといったもの。
- これは先ほど言ったグループワークにもなるし、ある意味ではアクティブな勉強になる。たとえば、1 つのクラスで 5 組くらいのグループをつくってやれば、クラスだけでもコンテストができる。こういった英語寸劇の手法もご検討いただければと思う。
- またもう一つ、アイデアとして述べる。我々の頃は、家で漫画を読んでいたら、母親に「漫画なんて読んでないで勉強しなさい」と怒られていた。しかし、今やアニメは世界における日本の文化である。こういうものを教育の場に取り入れても良いのではと思う。日本語のアニメは色々な外国語に訳されている。これを教材にした勉強の仕方もあるのではないかと思う。
- このようなことを言う理由として、私が知っている 2 組のアメリカの姉妹について話をする。一人は、私がアメ

リカで仕事をしているときにインターンで来たのだが、今彼女は東京にある日本の会社で仕事をしている。電話をかけても、日本人かと思うほどの発音をする。それは何故かという、彼女たち姉妹は、小さいときからアニメが好きだった。日本のアニメを観て、それぞれに役を決めて、何を言っているのか意味は分からないが、セリフを耳で聞き取って、アニメに合わせてお互いに演じていた。

- それを子どもの時からずっと続けていたら、ある時に突然、日本語が理解できるようになった。そのまま彼女は高校でも日本語を選択し、大学でも勉強したのだが、発音が身についたのはアニメを通じてであった。私はそういう姉妹を2組知っている。アニメも日本の文化なので、教育の場に持ち込んでも良いのではと思う。
- まして、先ほどの話にあった教育課程特例校にもし指定されれば、教材は自由に使える。そういった子たちが海外に行ったときに、海外ですごく人気の話題の一つがアニメなので、アニメを中心に英語で会話をすることもあり得るため、コミュニケーションツールとしても非常に役に立つと考えている。
- また、学んだ英語をどのように日常的に生かしていくかについては、あとでまた触れる機会があると思うので、その時にお話しさせていただく。
- もう一つ、英語検定について。これは是非、勧めたら良いと思う。しかし、耳がよくて努力なしに英語ができる人と、どれだけやってもできない人とがいる。英語もそうであるが運動や音楽など、人それぞれ与えられた能力は違うので、英検を受けることで、「あの子よりも私の方がよくできる」とか「私よりもあの子の方が下だ」など、そういう風に子どもたちが思ってしまうと大きな問題である。
- 能力はそれぞれ異なる。数学がすごくできてノーベル賞をとった先生でも、音楽は全然できないといったことは多々ある。そういうことをよく理解してもらう必要がある。能力差はあって当たり前。しかし、一人一人の学生にとっては、今まで400点満点の検定で100点だっ

たものが120点までいったなど、個人の成長の尺度にはなると思う。英語検定を勧めるときには、子どもと保護者も含めて、そののところをはき違えないようにすることが必要だと思う。

(藪本市長)

- ・ありがとうございます。
- ・それでは、討論に入っていきたいと思う。まず、三木市が進めようとしているのは、あくまでも「話せる英語」、コミュニケーション能力を主軸に置いた中で、どう進めていくのかということ。そこについて具体的に議論していただきたい。
- ・そのことを前提として、論点①・②とある中で、事務局が考える具体策についてのご意見や、この具体策以外に関するご意見、あるいは、そもそもの論点として、こういうところが不足しているなど、委員間で協議したい。

(井口委員)

- ・今、英会話を中心とした英語教育ということを確認した。小学校の英語教育を私も実際に見せてもらったことがある。
- ・資料で「中学3年生までに英語検定3級合格をめざす」ということが出てきた。英会話をもっとやることが英語教育になるとしたら、文法や書き取り作文等をどうして低学年からやらないのかといった疑問が出てくる。
- ・英検のほとんどは、文法、読解力、語彙、作文などが中心になっている。これが英会話とつながるのか疑問だ。英検3級には、英会話試験が後日あるが、それも英会話と言えるかどうか分からないようなテストである。
- ・こういった意味で、日本人として日本語を教えるのに日本語会話だけを教えているかということとそうではない。英語においても同じことで、なぜ英会話だけ行うのかとすごく疑問に感じる。

(松本教育長)

- ・私は井口委員と少し考え方が違う。

- ・実は今の英語教育は、小学校5・6年頃から始まるが、人間が0歳から日本語を覚える流れと同様にすべきだと思う。今まで、聞くや話すといった全てが同時に中1から始まっていたので、なかなか身に付かなかったのではないか。
- ・小学校1年から、あるいはもっと下でも良いと思うが、まず会話から始めて、読んだり書いたりするのは、その後に行うというのが言語の習得には自然な流れだという考えがある。

(井口委員)

- ・その通りだと思う。しかし、資料にある課題のところに、「英語検定受験を負担に感じる児童生徒がいることが予想される」とある。どうしてこれが予想されると思うか。

(松本教育長)

- ・それは、北岡先生が仰ったように、努力はするが新たな言語を習得することがなかなかできず、負担に感じる子どももいる。

(井口委員)

- ・それもあるとは思うが、英語教育をやるのであれば、小さい頃から英会話だけでなく、日本語を教えるように英語を教えた方が、英語を負担に感じるといったことが起こらないと思う。

(藪本市長)

- ・要するに、小学校からではなく、就学前から英語を始めた方が理解度や定着度が高く、スムーズに入れるのではないかということか。

(井口委員)

- ・英語を勉強するのであれば、日本人が日本語を勉強しているようにしていった方が良いのではないかとということ。

(北岡教授)

- ・おそらく井口委員が仰りたいことは、こういうことではないかと思う。この理解が正しければ、私も賛成である。
- ・英会話の勉強というのは、今の日本の感覚では、英語のお話だけをやっている。たとえば、英語で聞いて、英語で答えるといったもの。これが英会話の勉強。
- ・今、井口委員が仰ったのは、そうではなく、日本人だって幼稚園の頃から、場所によっては数学や日本語の書き取りを教えるところもある。それと同じように、英会話を教えるということは、実は単語の書き取りをある時点から教えていったらいいのではないかと。それが英会話ではないかというお考えなのでは。
- ・これは私の経験からも、言語の発達からいっても、当たり前のことだと思う。日本の英会話教育が間違っているだけ。アメリカでも、幼稚園の時はみんな片言で、小学校3～4年になると、徹底的に単語の書き取りを教えている。日本語で言えば、きちんと漢字を書けるかどうか。
- ・そういうような教育の仕方をしていけば、中学校になったときに、あるいはもっと早く勉強させれば、小学校5～6年になったときに、既にヒアリングの能力だけでなく、聞いて書くといったことに対応できる能力が自然に身に付くのではないかというお考えだと思う。
- ・もしそれをやるとしたら、画期的な英語の教育法であるし、1年間でこれだけの時間をかけて行っている三木市の英語教育であれば、これができるのではないかと思う。そういう意味では、新しい日本の英語教育のモデルになる可能性もあるのではと理解している。

(藪本市長)

- ・よく分かりました。要するに、話す方だけでなく、書くところからも含めて、文法も一緒にやった方が良くということか。

(井口委員)

- ・文法も一緒にやったら良いと思う。日本の子どもが国語を勉強するように。

(里見教育委員長)

- ・市の考える改善の具体策という欄に、「中学3年までに英語検定3級合格をめざす」という点について。三木市が今年度から英語教育を始め、発達段階に応じて英語に慣れさせようとしている。この成果が出るまではすごく時間がかかるものだと思う。グローバル化に対応するためにも、この取組は非常に良いものだと思っている。
- ・しかし、ここに書かれているように「3級合格をめざす」ことについて、英語検定は中学校で受けさせるのだが、小学校の段階で英検のための英語教育になってはいけない。これはまた別問題だと思う。ここではやはり、国際理解や郷土を愛する心などを含めた広い意味でのグローバル化であり、将来は地球規模で働いてくれたら良いと思う。こういう意味で、今のやり方を改善しながら進めていくべきで、やはり「英検3級合格をめざす」というのがちょっと気になるが。

(水島教育委員長職務代行者)

- ・英語検定について、現状からするとハードルがすごく高いと思う。
- ・三木の文化をきちんと教えていかないといけない。三木を含めて自分の自慢できる日本の文化を持つこと、何か一つ自信をもって話せるようなものを持つことが大切だと思う。

(藪本市長)

- ・「英語検定3級合格をめざす」ということを出した背景について聞きたい。親しみやすい英語から入っていく、しかし、目標としているのは、急に受験英語のような英検3級合格としている。これが悪いということではなく、その提案に帰結した背景について噛み砕いて説明してほしい。

(野口学校教育課長)

- ・論点のところにあげているように、子どもたちに目標を持たせたいということが一つある。そこで、この英語検

定の合格をめざすというのは、このまま読むと試験に受かるようなイメージがあるが、この本当の目的は「英語検定を受けたい」と思うような子どもを増やしていくことである。これは強制的に受けさせるものではないと思っている。自分から英語検定を受けたい、そして合格したいと思うような子どもたちを育てていきたいという想いも背景にある。

(藪本市長)

- ・この資料からは、そういったことは見えない。
- ・三木市が何をめざすかといったときに、英検3級が目標だとは全く思っていない。それよりも、英語を身近に感じて、英語を学ぶことが楽しい、ワクワクするというような感覚を小さい頃から身に付けさせておくこと。このことが、英語教育を小学校からやろうと考えた原点であった。そういった形で今のカリキュラムがなっているのかということが一点。
- ・せっかくそのようなカリキュラムになっているのに、中学1年になった途端に急に高校受験というものが出てくる。そして、話せる英語から急に文法中心の英語になること。せっかく伸びかけていた芽が歪曲してしまう。そこで失敗してしまうと、せっかく英語は楽しいと思っていた気持ちが萎えてしまい、逆に英語が嫌になってしまう。英検の受験なんて絶対に嫌だということになってしまう。そういう子をつくってしまうと、小学校での6年間でやってきたことが無駄になってしまう。そこで、中学校との連携をどうしていくのかといった視点がこの論点には全く入っていない。
- ・もう一つは、指導者について。教員が指導者になるのか、ALTになるのか、あるいはボランティアで募集するのかなど色々ある。指導者が教師だとしても、話せる英語ということを行うならば、小学校の先生は中学校の英語の免許を持っている方もいれば、持っていない人もいるように思う。そのような中で、どのように話せる英語を現実的に教えていくのか。指導者に対する今後のブラッシュアップをどうしていくのか。そういった論点もここには

全く書かれていない。

- ・ただ単に、教育課程特例校をやってフレキシブルに行えば、急に魔法の玉手箱を開けたように英語が話せるようになるかと考えているように思える論点である。これについて事務局はどのように考えているのか。

(野口学校教育課長)

- ・今ご指摘があった中学校との連携について、また指導者の資質向上については重要だと考えている。
- ・まず、中学校との連携について、事務局で考えていたのは、先ほどから議論にも出ているように、小学校で英語が好きになり、もっと英語を勉強したいと思ってもらうことである。そうすることにより、中学校に入ったときに、文法を習うことによって、正確に自分の思いを伝えることができるようになる。それにより、目標を持って中学校の勉強に入っていける。このような小中学校の接続、連携ができればと考えている。
- ・また、指導者の資質向上については、教員の研修をこの夏から実施しているところである。

(藪本市長)

- ・今、教員の中で英語が話せる教員は、小学校で何割、中学校で何割いるか分かるのか。

(野口学校教育課長)

- ・話せるか話せないかというのは非常に曖昧である。そこには本人の主観が入ってくる。その上で、三木市として小学校の先生がどの程度の英語能力があるかを把握しようとする、たとえば、中学校の英語の免許を持っている人、あるいは英検や TOEIC の取得状況の調査を今後していく必要がある。

(藪本市長)

- ・北岡先生、今のやり取りを聞いて、何か思われることがあればお聞かせ願いたい。

(北岡教授)

- ・事務局も含めて、ご苦勞が非常によくわかる。たとえば、こういう方向が良いと思うので、これでいきたいと思っても、では人材をどうするのかなど、予算も含めて色々な問題がある。しかし、あまり難しく考えないほうが良いと思う。むしろ、市長がめざす三木市の特色ある教育をとにかくやるという方向があれば、それに向かって具体的な方策を展開していくという道もある。
- ・たとえば、移民の人についてであるが、アメリカ人の移民で、その方たちの親は全く英語を話せない。子どもは子ども同士で話して上達していく。たとえば、先ほどのアニメの話もそうであるが、そういったチャンスさえ子どもに与えてあげれば、仮に小学校の先生が移民の母親と同じように英語が全く話せなくても、子どもたちは自助努力で学んでいく可能性はある。
- ・日本の先生方の英語のレベルはそんなに低いと思っていない。先生が教えるという形ではなく、先生が子どもたちと一緒に英語を学ぶという視点があっても良いと思う。

(藪本市長)

- ・英語教育については、色々なハードルがあり、やりながら解決していくという面があると思う。三木市が一つの教育改革を進めるにあたり、英語に切り口を置くなかで、自分たちの言葉以外で話すことにより、違う考え方を学ぶ、色々な人たちの思いがあるのだと視野が広がっていく。まずはこのようなことを発射台にしてスタートした。
- ・そういった意味では、小学校の間においては、英語が面白い、楽しいと思えるようなものでないといけない。習得状況が実感できるという論点に違和感がある。習得状況が実感ではなく、英語に対する興味が深まっていくという意味での実感といったものに切り口を置くなかで小学校を過ごしていき、そのなかで本格的な今の中学校の英語の方へ如何にソフトランディングしていくのか。
- ・また、それを体感できるようなアクティブラーニングやグループワークなど、北岡先生からも提案があったように、スピーチコンテストやスキットなどを通じた体験型

- 学習など、やってみることによって、みんなで笑いながら、失敗しながら、先生方も一緒に進めていく。決して先生方の能力が低いなどと言っている訳ではない。そのような形のなかで、英検を受けてみようという子どもが1人でも2人でも出てくるのではないか。
- 英検の受験者が全生徒数の1割という話があった。他市との比較がないので、高いのか低いのかわからないが、今は全校生の1割しか英検を受けていないということが、私にはショックだった。何も受験することが全てだとは言わないが、関心が高まってくれば自分の英語力がどれくらいなのか知りたくなるだろう。そうなれば、英検やTOEICなどを受けたくなるのではないか。にもかかわらず、そういったものを受けてみようという生徒が1割しかいないというのは逆に不思議だった。
 - 一つの指標として、英語への関心度や興味度が深まっているかのバロメーターとして受験率というものを置くのは良いが、合格率を指標とするのはいかがなものか。合格率では、英検の受検を負担に感じる子どもが出てきてしまう。英語嫌いになる子どもたちをどのように減らしていくのかということに中心を置いた英語教育を進めていきたい。
 - 論点②に教育課程特例校の指定を受けると書かれているが、これはどんどん受けたら良いと思う。受けないよりは受けて、よりフレキシブルに、文科省の指導要領に束縛されない形で進めていけば良い。しかし、やはり現場の教員の方々の声も聴く必要がある。
 - 如何に興味をもっていくかという意味での特例校という形であり、英語の受検能力を高めるということではない。市内には英語が堪能な方がたくさんいらっしゃるので、できればそういう方に関わってもらいたい。どのように集めるのか、関わってもらうのかという問題や学校現場として受けてもらえる環境整備が必要であり、今後、現場と深めていければと思う。
 - あわせて、小中学校の連携や指導者の育成をより深めるなかで、ただ単に学習時間を何時間増やしたという形にとどまらず、市民の皆さんの理解を高めて政策を進めて

いきたい。

- ・このような方向で、もう一度事務局において議論し、現場の声も確認し、次回の会議で案を示したい。
- ・それでは、次の論点である資料 8 頁の国際理解教育の充実について、事務局から説明してほしい。

(永尾こども未来部長)

- ・資料 8 頁に基づき論点を説明。

(藪本市長)

- ・それでは、北岡先生にご意見をお伺いしたい。

(北岡教授)

- ・異文化体験などの国際理解教育の充実については、ふるさと教育の充実と表裏一体の関係にあると理解している。異文化体験と言う時の「異文化」というのは、何も他国の文化に限らない。ふるさと教育の充実にも書かれているように、他国の異文化だけでなく、日本国内の異文化も念頭にあるのではと感じた。
- ・昨日、テレビで日本国内には非常に異なった食べ物があることが紹介されていた。これは実は、私の知っている限りでは、海外にはあまりない事例である。日本では、たとえば、秋田に行けば秋田の食べ物、沖縄に行けば沖縄の食べ物がある。アメリカみたいに広いところ、またはヨーロッパでも、地方によって食べ物が異なることはあまりない。そういう意味では、日本は実は異文化の非常に豊富なところであり、異なった文化や異なった考え方に対して優しい国だと思う。
- ・このようなことから、私は異文化理解の授業のときには、学生がいつもお正月に食べるお雑煮について、どのようなレシピなのかレポートを出させている。関東圏はおすまし、関西圏では白味噌や赤味噌が使われるなど、日本国内においても非常に異なることを切り口として、実は世界にはこういった食べ物があることを児童生徒たちに身近なところから違いを理解してもらうことも一つの手法かと思う。

- ・その際に大切なことは、多文化というのは、実はお金持ちの子どももいれば、非常に生活が苦しい子どももいるなど、千差万別であり、多様性に富んでいることである。一番大切なのは、みんな同じ人間なのだという事。そういった基本を理解すること自体が、異文化体験の原点ではないかと思う。そういう意味では、食べ物というのは異文化体験にもってこいである。
- ・昨日、一昨日とマレーシアからお客さんが来ており、私が案内をした。彼らはイスラム教徒なのでハラール食品を食べないといけないため、神戸市内を色々調べてみたところ、結構ハラール食品を出す店が最近できており、その店でお弁当を買って食べていただいた。そういう意味では、この地域では他の地域に比べて、色々なエスニック料理を食べる機会がある。市の予算にも関係するが、たまにはこのように、タイ料理やベトナム料理など、色々なものを子どもたちに食べてもらう体験をさせることも異文化体験として良いと思う。
- ・また、資料5頁に書かれているように、せっかく外国の方が41人いらっしゃるので、彼らの保護者に協力してもらい、国籍の違う子どもたちと一緒に彼らの国の食べ物を食べる体験も楽しい異文化理解になると思う。
- ・資料内の「参考」に書かれている点について、関西国際大学は尼崎キャンパスと三木キャンパスに分かれており、テレビ会議のシステムを持っている。私の一存では決められないが、大学にはこういった設備があるので、もし技術的なことが問題なのであれば、私たちがお手伝いできることもあると思う。

(藪本市長)

- ・食という形を通じてアプローチしたらどうかというご意見は非常にユニークで面白い。
- ・それでは、委員間の討議に入りたい。

(里見教育委員長)

- ・教育委員会で所管している小学校1年から中学までの義務教育、またその前段である就学前教育をどうするのか

について、また、高校や大学など色々あるが、どこを見据えて子どもたちや保護者が将来の選択をしていくか。中学校時代の進路で全てが決まるわけではないが、大まかな方向というのは子どもが主体的に判断できる時期である。だから、県の方でも「トライやる・ウィーク」や芸術文化に親しむことを目的とした「わくわくオーケストラ」などの取組がある。

- ・この一番大事な将来の選択をする時期に、やはり子どもたちに本物を体験させること。英語教育も大切であるが、国際見本市、国際会議、国際試合などの催しがある。そういったものを生で一度は見せてあげたい。授業時間がどれだけあっても足りなくなってしまうが、テレビだけでなく生で見ることによって、とても感受性が高い時期なので、すごく感動を受ける。すると、国際会議などで同時通訳を聞いて、やはり英語は大切だと思えるようになる。このような体験をさせるということが、その子の将来選択に大きく影響すると思う。これにはお金の問題があるが。
- ・最近では高校の方でも国際コースといったものが出てきている。中学生のときから色々な進路を知っておくこと、そして、自分の得意なことを見つけ、保護者と相談しながら決めていく。学校はもちろん、教育委員会の方でもきちんと相談にのれるようにすることが必要である。

(水島教育委員長職務代行者)

- ・今の児童や生徒は外国に出て、たくさんの外国の方と触れ合う機会があると思う。たとえば、すまし汁の出汁をしっかりと取るとか、肉じゃがを作れるなど、日本料理を何か一つ覚えて、そこから交流を広げると良いと思う。

(井口委員)

- ・北岡先生がお話になられたが、国際交流というのは相手の国の人、文化、歴史などを理解すると同時に、自分たちの文化、歴史、習慣などを相手に理解してもらう機会だと思う。つまり、自分自身を知らないといけない。まずは自分自身の国について勉強する必要がある。

- ・今の時代は、昔と違って発展している。テレビ会議システムなどは、自分たちの時代には無かった。課題のところに「教員の負担が大きい」と書かれているが、これだけのプロジェクトをやるのだから当たり前のことである。
- ・現代の生活が欧米化、特にアメリカナイズされている。まずは日本の地理、歴史、文化、習慣などをしっかり教える必要がある。そして、日本文化への誇りと自負をしっかりと持って、何よりも日本人であるという自覚があって初めて国際理解は可能になる。
- ・英語が話せなくても、しっかりとバックボーンがあることが大切である。地球的な視野を持ち、世界に通用する人材をグローバル人材と考えるのならば、そういう人材を育成するためには、まずは日本人としての大切な文化や志を教育することが必要だと思う。テレビ会議システム等のスキルについては、専門家に任せたい。

(松本教育長)

- ・井口委員とも通ずるところがあるが、先ほど北岡先生が仰ったように、自分の国のことも知りながら異文化を理解していくなかで、英語を楽しみながら勉強し、英検を受けてみようというのも一つの目標である。英語を勉強して三木のことを他国の人に紹介したいという思いは、小学校や中学校の子どもたちの中で出てくると思う。そのための仕組みを用意することは、子どもたちの可能性を広げることに繋がる。是非ともこのテレビ会議はやってみたい。

(藪本市長)

- ・今、8名のALTが配置されているとあるが、彼らの国籍は分かるのか。

(野口学校教育課長)

- ・アメリカ、オーストラリア、カナダ、ジャマイカの方がいらっしゃる。

(藪本市長)

- ・ALT と触れ合う機会というのが、まずは入口になる。色々な外国の方がいるのだと知ること、その先へと広がっていくと思う。
- ・次に議論するふるさと教育の充実についてとリンクするなかで、異文化や多文化を理解するためには、まずは日本人としてのアイデンティティーを確立する教育を土台として、初めて異文化や多文化を吸収していきやすくなる。
- ・また、多国籍の ALT や外国籍の市民の方々がいらっしゃることや、国際系の大学があることは、三木の大きな特徴であり、非常に大きな財産である。
- ・関西国際大学の先生はもちろんのこと、多国籍の学生と児童生徒との連携なども増やしていくこともできる。人口 8 万弱の市で国際大学がある強みを今は完全に生かしてきれていない。そういったところで、行政がもっと多国籍の学生の受け皿になり、もっと積極的に入っていくなかで、大学と小中学校との連携をもっと増やしていける余地があるのではないか。
- ・三木が姉妹提携を結んでいる 2 つの市へ、頻繁に行くわけにはいかないが、テレビ会議など様々なチャンネルを通じて連携していく。スカイプを使うと無料でつながる。テレビ会議のようなシステムを使わなくても、色々なチャンネルツールはある。現場の教師の負担もさることながら、色々なツールがあるので、それらを用いた国際的ネットワークを広げていけたらと思う。
- ・また、食べ物という面白い切り口が出た。「同じ釜の飯を食べる」というが、人は食べ物を通じて親しくなることができる。こういったことも先ほどのアニメと同様に、非常に面白い体験型学習になると思うので、取り入れていきたい。
- ・それでは、最後の論点であるふるさと教育の充実について議論する。

(永尾こども未来部長)

- ・資料 9 頁に基づき論点を説明。

(藪本市長)

- ・ それでは、最後の論点について、北岡先生からご意見をお伺いしたい。

(北岡教授)

- ・ まず一つは、もう既に出されたように、多様性理解、異文化理解の根底にあるもの、あるいは日本の伝統文化の根底にあるのは、自分が日本人であるというアイデンティティの強さである。これは絶対にはずせないものだと私は考えている。それがなければ世界に出ていくことはおそらく不可能である。
- ・ その上で、日本人の子どもたちはとても優しくてナイーブであり、西洋の「私」を中心に物を話す人たちの中では、なかなか発表したりしない。しかし、やはり日本のこれからの子どもたちは、自分を主張できる強さを持つことが大切である。
- ・ たとえば、アメリカに赴任した方の日本語しか話せない子どもが保育所に入ったとき、一番初めに覚える言葉は「No」、次に覚えるのは「mine」、またちよつとすると「change」や「Thank you」という言葉を覚える。要するに、自己主張する言葉を一番初めに覚えるということ。それは、子どもがそこで生きていくための一番根幹になる自己防衛のためである。これを日本の子どもにもしっかりと身に付けさせることが必要だ。
- ・ そしてもう一つは、私たちがここで話している外国語、英語教育の大変さというのは、実は日本人が世界に誇るべき日本語の宿命のようなもの。というのは、西洋言語は別としてアジア諸国のなかで、自国の言葉だけで全世界の科学技術や文化など全てのことを説明しきれるのは日本語だけである。これは明治維新のときに、西洋文化を取り入れるために、多大な努力をして全てを日本語に訳した。西洋文化で日本語になっていないことは何もない。
- ・ 中国の正式名称である中華人民共和国のなかで、「人民」と「共和国」という言葉は福沢諭吉が訳したと言われており、日本人が訳した西洋の言語である。中国が自分た

ちの国名のために、日本から逆輸入した漢字を使わないと自国の名前を言えない。そういう意味では、日本人というのは、何でも日本語で理解できるので英語など必要ない。しかし、お隣の韓国や東南アジア諸国では、英語ができないと大学で論文1つ書けない。日本人は英語を勉強する必要がないから、英語を勉強する苦しみがある。それは逆に言えば誇るべき点である。

- ・今までは、西洋文化を学ぶために、科学技術を学ぶために英語を勉強してきた。しかし、これからは日本のアイデンティティーをもって、日本の文化や技術を西洋、東南アジア、中近東の人々に伝えていく時代になってきている。つまり、私たちが学ぶべき英語は、日本の諸事情を伝えるための英語である。先ほど水島委員が仰ったように、たとえば日本料理を伝える英語など、そういったものをこれからは学生たちに学んでもらうことが大切である。
- ・そういう意味では、この「みきまち学検定」というのは素晴らしい考えだと思う。その際、検定の一部を英語で作成し、それを小学生が三木市について勉強するときに、一部はこの英語を使って勉強する。日本文化には日常的には使わない難しい言葉も含まれる。しかし、そのような英語を使わないと説明することはできない。これから努力が必要になるが、「みきまち学検定」を作る際は一部英語で作成し、それを Youtube にアップして観光にもつなげてみるなど工夫が必要。
- ・先ほど、地域の人材が不足しているという話があったが、それはどこの市町でも同じこと。なければいいで、考え方を変えて作ればいいと思う。たとえば、研究会のようなものを作り、そこでみんなで研究するなど。たとえば、学校の先生方、まちのご婦人方、児童や生徒たちなども一緒に、みき学研究会をつくり、研究しながら情報発信していくなど。

(藪本市長)

- ・ありがとうございます。それでは、委員の方々にご意見をお願いしたい。

(松本教育長)

- ・英語検定も一緒だが、検定により何級をとることが目的ではなく、楽しみながらふるさと三木について学ぶことが大切だと思う。また、これから子どもたちが外国の学校などと交流する際、日本語、英語にかかわらず、学校やふるさとについて、自分の言葉で誇りをもって話せるようなふるさと学習にしなければいけない。

(井口委員)

- ・地域人材をどのように発掘していくかについて。私はどうしても温故知新で昔のことを考えてしまうのだが、三木のご老人にもっと昔話をしてもらわないといけない、また子どもたちにもっと聞かないといけないと思う。私たちは、地域の伝統文化に関して、書物からではなく周りのお年寄りから日々の生活のなかで聞いてきた。そういう観点から考えると、地域人材をどのように発掘していくかということについて、児童に自分のおじいさんやおばあさんを紹介してもらうのはどうだろうか。そこで大切なことは、お年寄りから聞くだけでなく、これからは子どもたちからどんどん聞きにいかないといけない。
- ・今、絵解きの後継者がいないので、その育成を急がないといけない。小中学生にクラブ活動としてやらせたら良いと思う。今、小中学生が必要としているのはスポットライトを浴びることである。そういった場所をつくってあげると教育はより良いものになると思う。

(水島教育委員長職務代行者)

- ・「みきまち学検定」を作ることで新しい人材が育つので良いと思う。三木市民の半分は外から入ってきた人たちである。そういった方々にも、検定を通じて三木について学んでもらうことは良いきっかけになる。また、彼らにも教えられるようになってもらえばと思う。

(里見教育委員長)

- ・子どもたちの教育ということが対象となって議論してき

たが、大人にも必要だと思う。また、今日出た議題からどのようにして発達段階に応じたカリキュラムを想定していくのか、そこにどういう人材を当てていくのか、学習指導要領に基づく時間割との関係をどうするのか、また学力向上との関係をどうするのか。

- ・本当に具体的にしていくためには、大きなプロジェクトチームをつくって、どの段階で何をするか、将来めざす成果は何かといったことをそれぞれ対応していく必要がある。また、「みきまち学検定」についても、大人用と子ども用をつくるのかなど。これらをどういう風にやっていくのかという問題はあるが、これができれば素晴らしいと思う。

3 閉会

(藪本市長)

- ・先日行われた三木金物まつりについて、近年の傾向であるが、特に今年は外国からのお客様が増えている。外国の方と出会った時に、自分たちのふるさとを知っていないと話せない。会話力が身に付くと、今度は会話の内容や質といった問題になるが、その時にやはり自分たちが日本人であるということ、日本の伝統文化についてどれだけ知っているのか、そしてそれを主張という形でしっかりと伝えることが大切である。
- ・日本のこれまでの教育で良かったところを生かしつつも、変えるべきところを変えていかないと、これからの国際競争社会で生き残れる人材は育てられない。三木だけでなく日本全体が、これからの国際化のなかで、どのように立ち向かっていける人材を育てていくのかを踏まえ、ふるさと教育の大切さをもう一度見直していかないといけない。他市でも行われているが、ふるさと学といった取組は、大人も含めて、改めてふるさとを見つめ直す良い機会になると思う。そういったものを一つの材料、テーマとするなかで、小学校時代から親しんで英語を勉強しながら実際に話してみる。体験型というキーワードも出ているので、そういったものにも使っていけるのではないか。
- ・最後に里見委員長から総括的なご提言をいただいた。話せ

る英語教育の推進、国際理解教育の充実、ふるさと教育の充実は、3つがそれぞれ絡み合っているテーマである。本格的にこれらの効果をあげていくためには、発達段階に応じたカリキュラムが必要。場合によっては、就学前との連携も必要になる。そういったものを作り上げていかないといけない。これは教育大綱をつくるための会議なので、教育大綱のための方向性について議論しているが、教育大綱をうけて教育振興基本計画など、色々なアクションプランを今後改訂していかないといけない。かなり横断的にまたがる分野である。

- ・ 私たちが最後に何を残してあげられるかというところ、やはり教育である。そのなかで、国際教育、英語教育の大事さというものを痛感して、三木市も第一歩を歩み始めたところであるが、今の段階からでもカリキュラムの中身について議論するなかで、アクションプランである教育振興基本計画の方へつなげていくべきである。それには色々なノウハウや人材、予算を投入していかないといけない。それは、人を育てるということにおいては、避けて通れない課題である。10年先を見ていくなかで、自立性、学力向上、他者への思いやりといった色々な切り口があり、総花的ではいけないが色々な観点から、私たちがめざすものは、グローバル人材、懐の深い人材を育てていくこと。三木は金物を中心に発展を遂げてきたが、大正から昭和の初めにかけて、他市よりも先に海外に進出し、今の金物の地位を築いた。そういうものを次につなげていくことが私たちの責務であると思う。今日の議論を踏まえて、次のステップに進んでいかないといけない。
- ・ 今日は色々な議論を賜った。北岡先生には、専門家としての観点から議論に率直なご意見をいただいたことに感謝する。
- ・ 今日、一番初めの論点として出された「英語教育の推進」については、事務局にもう少し掘り下げてもらい、次回会議の際に再度報告してもらいたい。次回は2週間後の27日に、文化やスポーツという形で、教育分野のなかで非常に大事であり、避けては通れない部分について議論したい。そして、今までの議論を整合するなかで、年内には教育大

綱の素案をまとめていきたいと思う。

・今日はありがとうございました。